

「駅前放置自転車等の現況と対策—令和元年度調査—」について

— 調査結果の概要 —

1 駅周辺における自転車等の放置状況 【図-1】参照

都内の駅周辺（駅から概ね半径 500m以内の区域）における自転車の乗入台数（放置台数と自転車等駐車場の駐車台数の合計）は 625,076 台、原付及び自二を含めた乗入台数は 643,825 台でした。

この自転車の乗入台数のうち、自転車等駐車場への駐車台数（実収容台数）は、**601,754 台（96.3%）**で、残りの**23,322 台（3.7%）**が路上などに放置されていました。

(1) 自転車、原動機付自転車及び自動二輪車の放置台数

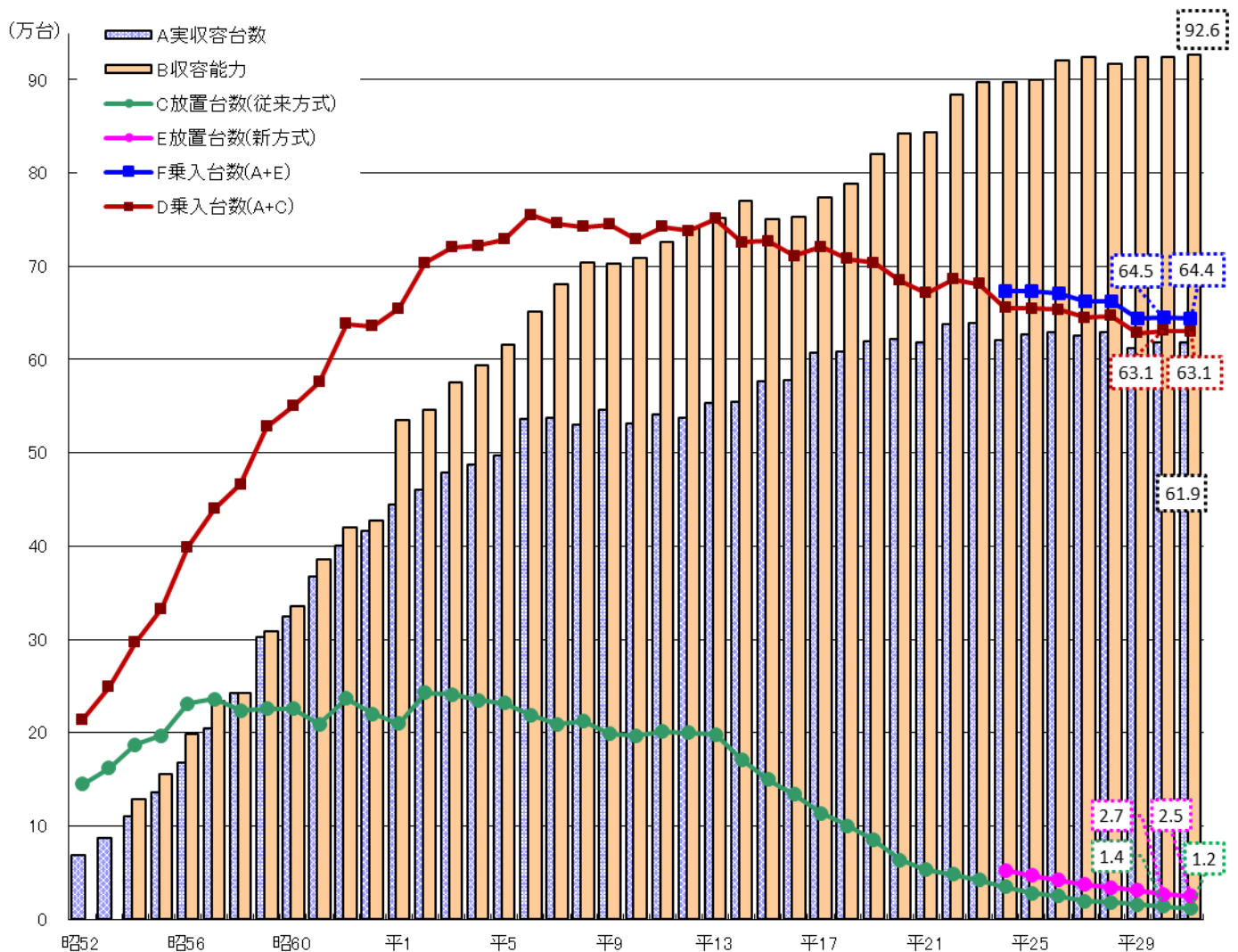
自転車、原付及び自二の放置台数は、**25,008 台（前年度比 2,324 台減）**でした。

うち、自転車のみの放置台数は、**23,322 台（前年度比 1,969 台減）**でした。

(2) 自転車の放置率（乗入台数に占める放置台数の割合）・・・区部 5.4%、市部 0.8%、町村部 0.3%

自転車の放置率は区部が高く、高い順に、千代田区 47.9%、中央区 34.4%、渋谷区 33.1%、台東区 26.3%、港区 23.9% でした。

【図-1】 放置台数・実収容台数・収容能力・乗入台数推移

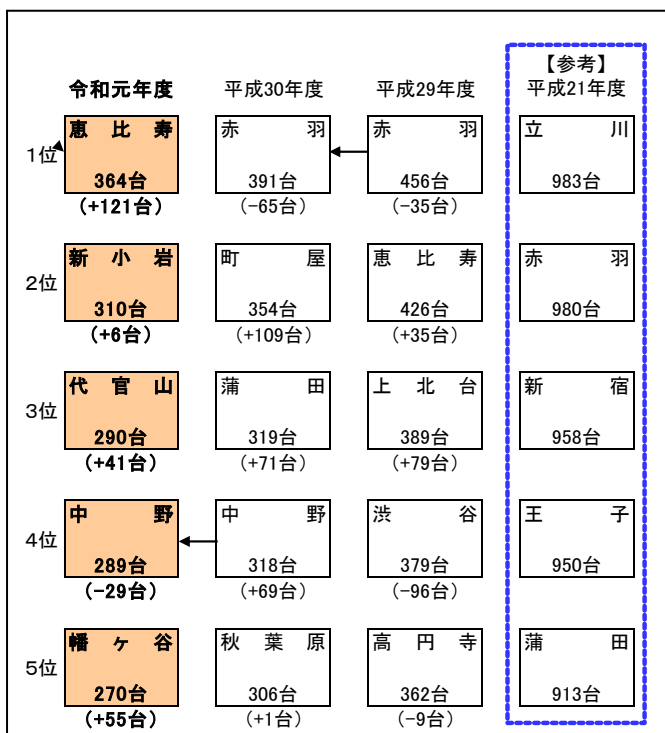


2 放置台数が多い駅と乗入台数が多い駅

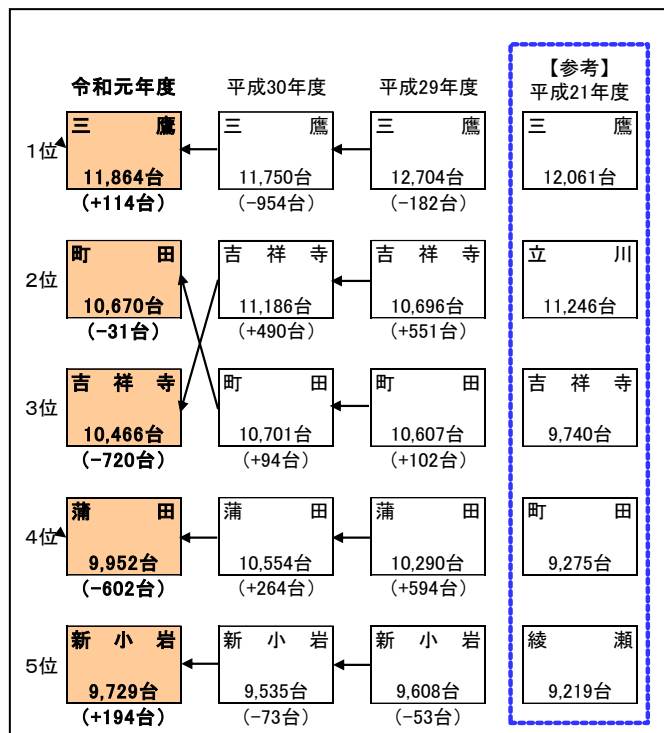
(1) 放置台数が多い駅 図-2 参照

(2) 乗入台数が多い駅 図-3 参照

【図-2】 放置台数が多い駅の推移



【図-3】 乗入台数が多い駅の推移



3 放置自転車等の減少に向けた主な対策

良好な交通環境を整備するとともに、街の美観を確保するため、区市町村をはじめ鉄道・バス事業者、警察、商工関係団体等と連携しながら、放置自転車対策に取り組んでいます。

(1) 自転車駐車場の設置等

平成30年度における区市町村の投資的経費（自転車等駐車場の整備等に要する経費）は、**約31.7億円**（29年度比 **約0.5億円増**）でした。

(2) 自転車駐車場の維持管理・放置自転車の撤去等

平成30年度における区市町村の消費的経費（自転車等駐車場の維持管理や放置自転車の撤去等に要する経費）は、**約148.8億円**（29年度比 **約1.5億円減**）でした。そのうち、放置自転車の撤去、保管及び返還に要する経費は、**約37.2億円** でした。

(3) 都心6区との協働体制

都内の駅前放置自転車の大部分を占める都心6区（千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区）を構成員とする放置自転車対策協議会を開催し、各区のノウハウや情報を共有することで、放置自転車対策の一層の推進を図りました。

(4) 駅前放置自転車クリーンキャンペーン

令和元年10月の「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」では、都内各駅において、自転車の放置防止を呼びかける啓発活動のほか、駅構内などへのポスター掲出、ウェブ広告やデジタルサイネージを活用した広報活動を幅広く実施しました。また、キャンペーン期間中は、区市町村による放置自転車の撤去活動が積極的に実施されました。

- ・駅前等での広報啓発活動：182駅、延べ447日活動
- ・ポスター掲出枚数（都作成分）：約4万1千枚
- ・撤去活動：407駅

4 自転車等駐車場の設置状況 【図-4、5】参照

(1) 令和元年8月末日現在、駅周辺の自転車等駐車場※は、**2,746箇所**（前年度比**38箇所増**）でした。そのうち公設は**1,325箇所**（前年度比**2箇所減**）、民設は**1,421箇所**（前年度比**40箇所増**）でした。近年は、民間事業者による自転車等駐車場の設置が増加しています。

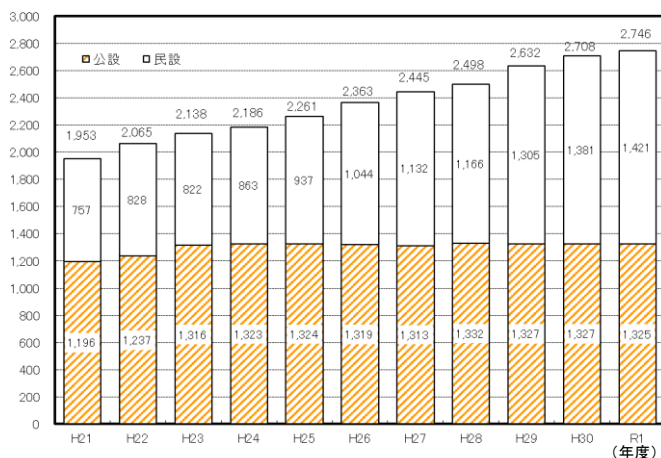
※ 不特定多数の者が利用可能なもののみ（来客用駐車場等は特定の者のみ利用可能であるため調査対象外）

(2) 収容能力は、**926,319台**（前年度比**835台増**）、実収容台数※は、**618,817台**（前年度比**1,122台増**）でした。

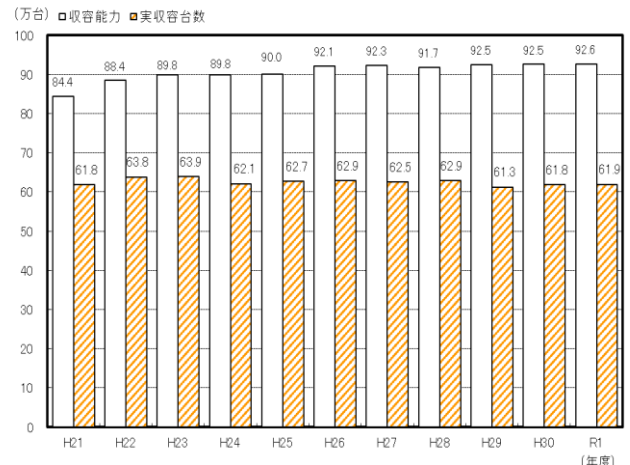
※ 自転車、原動機付自転車及び自動二輪の収容台数

【図-4】設置者別自転車等駐車場の数の推移

(箇所)



【図-5】収容能力及び実収容台数の推移



5 平成30年度における放置自転車等の撤去、処分等の状況 【図-6、7】参照

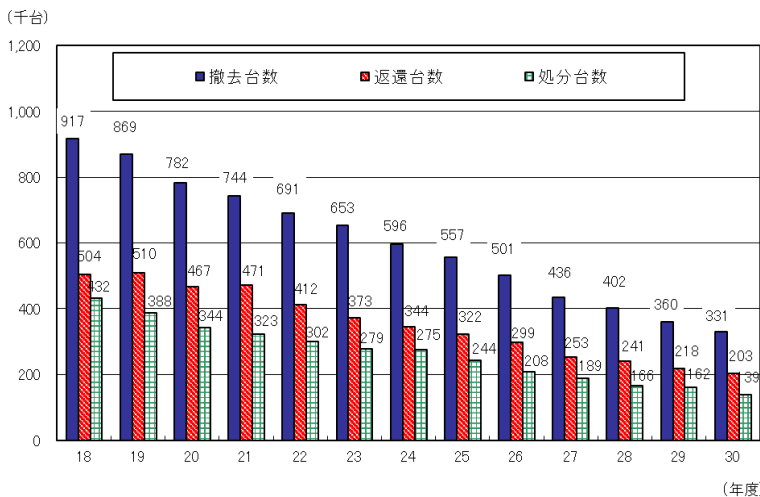
(1) 平成30年度に区市町村が撤去した放置自転車等：**331,057台**（29年度比**28,769台減**）

(2) 平成30年度に持ち主に返還された台数：**203,218台**（29年度比**14,546台減**）

(3) 平成30年度に区市町村が処分した台数：**138,504台**（29年度比**23,141台減**）

※ 返還台数、処分台数には、平成29年度中に撤去されたものを含みます。

【図-6】放置自転車等の撤去・返還・処分台数の推移



【図-7】撤去自転車及び原動機付自転車の処分内訳

- ・廃棄処分 (A+B)：24,019台 (17.3%)
- ・鉄くずとして資源活用 (C+D)：14,576台 (10.5%)
- ・リサイクル用途 (F+G)：99,909台 (72.1%)

